



2006



ごあいさつ

ピース ウィンズ・ジャパン (PWJ) の2006年度の活動をまとめた年次報告書を刊行し、こうしてみなさまにお届けできることを、うれしく思っております。この場をお借りし、日ごろのご支援に心からお礼申し上げます。

設立11年目を迎えた2006年度は、かつてない被害をもたらしたスマトラ島沖地震・津波の支援活動が収束し、当初からの支援地であるイラクでの活動も、戦争後の生活基盤の再建が一段落して転換点を迎えました。また、パキスタン、シエラレオネ、中国の各事業を終了する一方、難民の帰還が始まったスーダン南部で新たに帰還民支援に取り組むなど、事業を大胆に再編しました。

残念なことに、紛争や貧困などに苦しむ人びとは後を絶ちません。新たな危機が起きると、過去の危機から社会の関心が去り、困難な状況を改善するのが難しくなることもあります。PWJは、本当に必要とされる支援は何かを見極め、最も効果的・効率的な方法で支援を届けるためにこれからも全力を尽くしてまいります。引き続きご理解・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いたします。

2007年5月
特定非営利活動法人ピース ウィンズ・ジャパン
代表理事 石井宏明

目次 2006年度 (2006.2.1～2007.1.31) ピース ウィンズ・ジャパン年次報告書

2	ごあいさつ、目次	13	中国
3	支援のプロを、世界の現場へ ～ピース ウィンズ・ジャパンがめざすもの～ ビジョン・ミッション		レバノン 国内災害対応
4	事業一覧	14	国内活動
	支援事業	16	活動の足跡 年表
6	イラク	17	役員一覧 組織図
7	アフガニスタン	18	2006年度会計報告
8	シエラレオネ		
9	リベリア		
10	スーダン		
11	東ティモール		
12	パキスタン モンゴル		

写真協力：田保寿一、国際平和協力センター

支援のプロを、世界の現場へ ～ピース ウィンズ・ジャパンがめざすもの～

「日本にも困っている人はたくさんいるのに、どうして外国の人の支援なのですか」。日本のみなさまからよく聞かれる問いです。私たちには理由があります。

ピース ウィンズ・ジャパンが活動してきた地域の多くは、政府や行政のシステムすら十分に働いていません。紛争や災害、そして貧困の連鎖によって、多くの子どもたちが幼くして命を落とし、人びとは生きることも困難な状況に追い込まれています。背景には国際政治や経済、過去の歴史の問題があり、日本も決して無縁ではありません。困難のなかにある人を支援することは、その地域だけでなく、世界の平和と安定にもつながります。

「ピース ウィンズ」という名称には、戦火のなかでさえやさしさを届ける春の風のような存在でありたい、との願いが込められています。しかし、支援を行うため、私たちはときには大きなエネルギーを持った強風にならなければなりません。ピース ウィンズ・ジャパンの力が何より求められるのは、国連や大規模な援助団体でさえ十分な活動のしにくい紛争下や災害発生直後の状況だからです。

私たちは常に「支援のプロ」としての能力を高め、自らの安全を確保しながら、必要な人びとに必要な支援を届けていきます。

ビジョン

人びとが紛争や貧困などの脅威にさらされることなく、希望に満ち、
尊厳を持って生きる世界をめざします。

ミッション

紛争や自然災害などにより、生命が脅かされている人びとに対し、迅速に緊急人道支援を行います。
社会的基盤の崩壊などにより、困窮している人びとに対し、自立のための復興・開発支援を行います。

支援地での活動を通じ、紛争の予防および解決に取り組みます。

支援の必要性に対する情報を発信し、市民の関心を喚起します。

援助システムをより効果的にするための提言を行い、その改善に取り組みます。

2006年度のピース ウィンズ・ジャパン 【受益者総数のべ約2,677,000人+約36,800世帯】

●イラク

事業内容	実施場所	受益者	
緊急・復興支援	インフラ整備	給水施設の修復・建設・機材供与 8,850人	
	医療支援	学校の修復・建設・機材供与 ドホーク県、ニネヴェ県、 キルクーク県、アルビル県	815人
		医薬品・医療機材の配布	2,289,675人
社会的弱者支援	遠隔地における保健衛生教育	スレイマニア県	8,921人
	少年更生施設出所者支援（職業訓練）		41人
	聴覚障害児・家族支援（手話教室・補聴器提供）	ドホーク県	47人
円借款策定支援	女性識字教育・手芸訓練・保健指導		22人
	イラク新規円借款候補案件に関する情報収集、プログラム策定支援	ドホーク県、スレイマニア県、 アルビル県、アンマン（ヨルダン）	N/A

●アフガニスタン

事業内容	実施場所	受益者	
帰還地域復興支援	水・衛生支援	水資源調査	N/A
	インフラ整備	水供給施設（貯水槽）建設	2,940世帯
	農業支援	種子配布	801世帯
		果樹育苗	1,695世帯
	種子生産展示農場設立	N/A	
女性支援	女性研修センター（刺繍・洋裁・識字研修）	120人	
干ばつ被災地緊急支援	養蚕・絹製品生産研修	265人	
	水・衛生支援	緊急給水	6,590世帯
	食糧配布	道路・給水施設の修復・清掃作業参加者へ対価として配布	3,159世帯

●スーダン

事業内容	実施場所	受益者	
帰還民再定住支援	井戸建設	ジョングレイ州ポー郡	約18,500世帯 + 4,390人
	トイレ建設		
	水・衛生教育		

事業内容	実施場所	受益者	
開発支援	教育・子ども支援	子どもの保護施設「ホタイル」運営支援 および貧困家庭の子どもの自立支援	ウランバートル市 39人
		貧困家庭の子どもに対する補習授業	オルホン県エルデネット市 71人

●シエラレオネ

事業内容	実施場所	受益者		
リベリア難民支援	キャンプ運営	ブジュファン県・ ポー県内の 3難民キャンプ	7,586人	
	食糧配布			
	物資配布			生活用品配布
	水・衛生支援			給水事業 衛生教育
帰還民支援	インフラ整備	キャンプ内衛生・ 教育施設等維持管理		
	水・衛生支援	井戸建設	約17,000人	
	インフラ整備	トイレ建設 学校建設	約2,000人	

●パキスタン

事業内容	実施場所	受益者	
パキスタン地震被災者支援	キャンプ運営	カシミール州ムザファラバード市周辺	1,664人

●中国

事業内容	実施場所	受益者	
開発支援	教育・子ども支援	貧困学生への奨学金支援	雲南省 15人

●インドネシア

事業内容	実施場所	受益者	
スマトラ島沖地震・津波被災者支援	農業支援	農産品加工所修復・種子・農業資材配布	アチェ州ムラボ市周辺 3,843人

●リベリア

事業内容	実施場所	受益者	
帰還民再定住支援（ロファ州）	帰還民一時滞在施設運営	30,406人	
	食糧配布	帰還民向け	83,330人
		学校給食用	36,012人
	物資配布	住居資材	2,420世帯
	インフラ整備	橋建設・修復	5,246人
		学校修復	
	水・衛生事業	井戸建設	10,301人
		トイレ建設	7,621人
		衛生教育	261人
	村落開発	コミュニティスクール修復、 HIV啓発等	87,772人
帰還民再定住支援（ボミ州）	物資配布	住居資材	500世帯
	インフラ整備	橋建設・修復	2,016人
		井戸建設	
	水・衛生事業	トイレ建設	9,313人
衛生教育		210人	

●東ティモール

事業内容	実施場所	受益者	
地域開発支援	自立支援	コーヒー生産者自立促進事業	エルメラ県 199世帯
国内避難民緊急支援	食糧配布	米等配布および輸送支援	バウカウ県、 ラウテン県、 ヴィケケ県 45,479人
	キャンプ運営支援	生活物資配布、テント回収・洗浄、連絡調整等	ディリ市 6,559人
	収入向上	道路修復による雇用創出	ラウテン県、 ヴィケケ県 6,169人
	教育・子ども支援		エルメラ県 515人
		対話促進のための教育に関する研修	ディリ市 108人

※受益者の計算について：村でのインフラ整備や行政に対する医薬品提供など、地域全体が対象となる支援については、事業実施地域の人口を受益者数として計算しています。

イラク IRAQ

2006年度は、前年度に続き、旧中央政権と北部クルド人自治区との境界線（通称「グリーンライン」）上の地域を中心に事業を展開しました。2月に中部サマラでシーア派モスクが爆破されて以降、イラクでは宗派間抗争が激化し、200万人以上の難民が周辺諸国に流出。国内避難民も100万人を超え、その数は日々増えています。グリーンライン上の村々には、戦後帰還を始めた旧村民に加え、治安が比較的安定している北部をめざして中・南部からやってきた多くの避難民が流入しています。

グリーンライン周辺では、長期にわたる戦闘で生活基盤が破壊され、わずかに残る既存施設も古くなっています。行政区分があいまいなため、政府による復興も進んでいません。そこでPWJは、学校や水道施設を建設・改修し、急増する帰還民や避難民の生活を支えました。民族・宗派間の抗争に配慮し、クルド人村落に加えてアラブ人などの村も対象としました。

避難民の増加は、クルド自治政府が管轄する地域の公共サービスにも大きな負担になりました。医療分野では、治安悪化のあおりでイラク各地から患者が自治区に押し寄せ、混乱が生じています。自治区に隣接するキルクーク州でも医薬品の分配がままならず、抗争による負傷者の増加もあって、手術はもちろん基礎サービスすら満足に

提供できない状況でした。そこで、北部3州とキルクーク州の保健局に医薬品や医療機材を提供し、医療技術学校での人材育成を支援しました。また、患者数そのものを減らすため、医療施設が整っていない遠隔地において疾患予防などの巡回衛生指導を実施しました。

緊急支援の一方、ドホーク市では行政の混乱により取り残されていた社会的弱者の支援として、女性識字教育や、ろうあ児童施設での手話教室、補聴器の提供を行いました。また、長年続けてきたドホーク市少年更生施設の支援を現地のNGOに引き継ぎました。

このほか、円借款によるイラク支援計画の策定にかかわる業務を国際協力銀行（JBIC）から受託し、隣国ヨルダンで、候補案件に関する情報収集や関係者との調整にあたりました。

岸谷 美穂（PWJイラク事業 現地責任者）

「結婚してここに住むことにしたよ」。キルクークに近いマジカ村で、そばかす顔をほころばせながら若い男性教師が話しかけてきました。戦争で破壊された村にPWJの支援で学校と井戸ができ、キルクーク出身の彼は移り住んでずっと教える決意をしたのです。子どもたちが成長し、また次の世代を育ててくれますように。そう祈りつつ手を振って村を離れました。



現地の人と相談する岸谷美穂（左）



石けんの配布を受けた子どもたち

アフガニスタン AFGHANISTAN

タリバン政権崩壊から5年が過ぎたアフガニスタンでは、復興と治安確保に向けた政府や国際社会の努力が続いています。PWJが活動する北部の治安は比較的落ち着いていますが、南部や南東部では襲撃などの事件がたびたび起き、アフガニスタン全体の治安にも影を落としています。人びとの暮らしの安定と改善には、国際社会による直接的な支援が引き続き必要です。

PWJのアフガニスタン事業も開始から5年が過ぎました。当初から活動している北部サリプル州を中心に、社会生活基盤（インフラ）整備・農業支援・女性支援などを通じた地域総合開発と、サリプル川流域での水資源調査を続けました。

インフラ整備事業としては、慢性的な水不足に悩む乾燥域の村で貯水槽の建設に着手しました。農業分野では、農民の収入向上を図るため、2年前から育ててきたアーモンド、クルミなどの苗木や、豆の種子を配りました。また、サリプル農業局の種苗圃場（ほじょう=農場）を修復し、小麦などの種子を生産・展示する事業も始めました。女性支援では、前年開設した女性センターで刺繍・洋裁・識字の研修を行ったほか、サリプル市周辺の農村で養蚕や絹製品づくりの研修を手がけました。

アフガニスタン北部は2006年夏、干ばつによる深刻な水不足に見舞われ、農作物にも大きな被害が出ました。PWJは被害を受けた村々への支援として、Food for Work（フード・フォー・ワーク：労働の対価として食糧を支給する）事業を実施し、道路や給水施設の簡易修復に参加した住民に小麦や豆を配りました。また、水不足がとくにひどかった村に、給水車を使って約45日分の飲料水を届けました。これらの緊急支援と並行し、限られた水の最適な利用方法を探るための調査もサリプル川流域で継続しました。どこにどれだけの水資源が存在するかのデータと、その推移の把握に努めています。

PWJは2007年度も、引き続きサリプル州を中心としたアフガニスタン北部での事業に取り組みます。種苗圃場の修復と貯水槽の建設は年度後半に終え、その後は、水資源の効率的な利用などに関する調査が活動の中心となる予定です。

平井 礼子（PWJアフガニスタン事業 現地責任者）

治安の安定、国際的な復興支援、そして現地の人びとの努力が実を結び、生活は徐々に改善しています。しかし、2006年も干ばつによる大きな被害が発生したように、まだ足元は弱く、暮らしが本当に安定するまでの道のりは決して平坦ではありません。関心を持ち続け、長期的な視野でアフガニスタンの復興を見守る必要を強く感じます。



女性センターで刺繍トレーニングを受ける女性



現地の子どもの水くみに同行する平井礼子（右）

シエラレオネ SIERRA LEONE

PWJは2001年から、隣国リベリアの内戦を逃れてきた難民が暮らすキャンプの運営にあたってきました。しかし、リベリア情勢の安定によって難民の母国への帰還が進み、今後はシエラレオネ政府系の団体が国内に残る難民キャンプの支援にあたることになったため、3つのキャンプの運営を引き継ぎ、シエラレオネ事業を終了しました。

PWJによるシエラレオネでのリベリア難民キャンプ運営は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）からの強い要請を受けて始まりました。2006年度もバンダジマ、ジミ、タヤマの3カ所のキャンプで、住居や給水・衛生設備の建設、食糧や日用品などの配布、さらに弱者層を対象とした支援など、難民の暮らしをサポートする活動を続けました。

2004年に始まった難民たちの母国リベリアへの帰還は順調に進み、2006年は約1万人が帰還。PWJ運営の3カ所を含む国内8カ所のリベリア難民キャンプの人口は、最も多かった時期の3分の1にあたる2万人弱になりました。2007年度中には国連による食糧支援とキャンプ支援の終了が予定されています。PWJが支援してきた3つの難民キャンプも現地政府系の団体が運営することが決まり、2006年度中に引き継ぎを完了しました。

東部のコノ地区では、シエラレオネでの内戦が激しかった時期に多くの住民が難民・国内避難民になり、故郷を離れました。帰還した住民のため、PWJは2002年から、水・衛生分野と教育分野を中心として居住環境の向上に取り組んできましたが、2006年3月に活動を終了しました。約4年の事業期間中、水・衛生分野では井戸65本、コミュニティ用のトイレ約200基を建設し、それらを住民が清潔に使っていくための保健衛生教育も行いました。さらに、重力を利用した水道設備をつくり、7つの村に89個の給水口を設置しました。教育分野では2004年から、小学校がない地域に簡易な教室を建て、正規授業に準じた教育を行う補習授業や、教材の配布を続けてきました。事業終了に伴い、今後は地元の行政機関や国連機関によってモニタリング（状況確認）などが続けられます。

角免 昌俊（PWJシエラレオネ事業 現地責任者）

5年半にわたったシエラレオネ事業の最終盤を担当しました。キャンプ運営などの大がかりな支援を一つひとついねいに実施し、最後の事業も無事、現地の団体に引き継ぐことができました。ここまで活動できたのは、現地スタッフのがんばりや地域住民の協力、そして日本のみなさまの温かいご支援のおかげだと思っています。ありがとうございました。



キャンプの住民の様子を確認する角免昌俊（右）



現地の人たちも参加したトイレ建設の作業

リベリア LIBERIA

2005年10月の大統領選挙で誕生した新政権のもと、政情が安定化し、人びとの生活も徐々に向上し始めました。国外に逃れていた難民や国内の避難民の帰還も進んでいます。半面、道路事情などによるアクセスの悪さから、いまだに援助の手が届かない地域も多く、格差を埋めることが急務になっています。3年目に入ったPWJのリベリア事業は、これまで続けてきた帰還民の生活再建支援に加え、新たな事業にも着手しました。

継続事業では、帰還民がとくに多い北西部ロファ州での住居再建支援を州内4郡（フォヤ、ヴォインジャマ、コラフン、ヴァフン）で行い、対象は単年度としては最多の2420世帯になりました。給水・衛生分野では、手掘りの井戸28本と共同トイレ100基を建設し、25の村で衛生研修を行いました。教育面でも、地元村落の主導による事業を含め、計11の小学校の修復を手がけました。また、ロファ州内で最もアクセスが悪かった地域を中心に、計32本の橋を修復しました。

新しい事業としては、難民の帰還がピークを迎えるのに合わせて、フォヤ郡に加えヴォインジャマ郡の一時滞在施設と、コラフン郡の簡易宿泊施設の運営を始めました。合わせて3万人以上の帰還民を受け入れ、8万2000人以上に食糧を配布しました。学校給食のための食糧配布

事業も、コラフン・フォヤ両郡で開始しました。

リベリア国内各地との交通が遮断されているロファ州ヴァフン郡では、人道支援団体としては内戦後初めてとなる出張所を立ち上げ、遅れていた橋の修復や住居再建支援に乗り出しました。さらに4月には、リベリア南西部にあるボミ州でも活動を開始。500世帯を対象とした住居再建支援のほか、井戸4本とトイレ40基の建設などを行いました。

政治・社会の安定に伴って、国際社会による支援の軸足は緊急支援から復興・開発支援へと移り始め、PWJの活動もそれらを並行して進める形になりました。リベリアで活動する団体が増えるなか、2006年度は支援地域を拡大し新しい事業に挑戦することで、PWJの存在感を示すことができました。

オスマン・イッサ・ハッサン（PWJリベリア事業 現地責任者）

リベリア支援は緊急支援の段階から復興・開発支援の段階への移行期に入ったといわれます。しかし、緊急支援用の資金が大幅に削られた半面、開発向け資金の増加はわずかで、帰還民のニーズとの間に大きなギャップが生じています。PWJを含む国際社会は一定の成果を残してきましたが、まだまだ迅速な支援が必要です。日本からの支援に引き続き期待します。



帰還民のための食糧配布事業



建設中の学校を確認する備中哲人（右）

20年以上続いた南北スーダンの内戦は、2005年1月に包括和平合意が結ばれ、ようやく国の再建が始まりました。今後、420万人を超すといわれる難民・国内避難民の帰還が進むと予想されています。しかし、住居はもとより、水道・電気・学校といった社会生活基盤（インフラ）が内戦で完全に破壊されており、故郷へ向かう難民たちの足取りも鈍りがちです。

このような状況に対応するため、PWJは2006年度初めから情報を収集し、5月には支援事業の立ち上げに向けた現地調査を行いました。その結果、隣国ケニアのスーダン難民キャンプからの帰還者が最も多いと予想されるスーダン南部のジョングレイ州では、基本的なインフラの復旧が遅れていることに加え、活動するNGOもきわめて少ないことが分かりました。水・衛生・教育などの基礎的ニーズを満たすことが、帰還促進には欠かせないと判断し、同州ボー郡での支援を決めました。

8月に事業を始め、水・衛生分野の支援に取り組みました。水支援では、隣国ウガンダから運び込んだ大型の掘削機を使い、難民たちの帰還先となるボー郡の村々で18本の井戸を建設しました。井戸の地元への引き渡しに合わせ、手押し式のポンプの使い方や管理についてのトレーニングを行い、維持管理用の工具を配布しました。

衛生支援では、学校などの公共施設8カ所にトイレを建設しました。ボー郡の土質が砂地で崩れやすいことから、それに耐えられるトイレの構造を決めるのに時間を要し、資機材の調達にも手間どりました。建設予定地の権利関係の問題もあり、工期に遅れが生じましたが、建設そのものは順調に進みました。トイレの完成後、住民に引き渡す際に、トイレを清潔に使い続けるための衛生トレーニングを行う予定です。

ジョングレイ州では道路のアクセスが悪いことなどから、支援の行き届いている範囲は、依然として中心都市のボー周辺に限られています。2007年度にはボー郡だけでなく東トゥイチ郡とドゥク郡でも水・衛生関係の支援に乗り出すことを想定し、2006年度中に調査を始めました。

明城 徹也（PWJスーダン事業 現地責任者）

新しい土地での事業ということで、何もない状況からのスタート。灼熱の中でのテント生活や内戦後の混乱による物価高など、苦勞の連続でしたが、なんとか立ち上げ期を乗り切ることができました。事務所の整備も一段落し、復興に向けた支援はこれからが本番です。難民の本格的な帰還に備え、さらに果敢に事業を展開していきます。



井戸建設現場で指示を出す明城徹也（中央）



井戸の完成を喜んで集まってきた住民たち

2006年度の東ティモール事業は、4～5月に起きた騒乱の影響を強く受けました。国際スタッフが国外に一時退避することを強いられたうえ、根深い地域対立を背景に、国の東部出身の現地スタッフが西部の事業地に入れない事態になりました。そのような困難のなか、4年目を迎えたコーヒー生産者支援では、前年度の2倍以上にあたる約26トンのコーヒー豆を日本に輸出することができました。一方、騒乱による多数の国内避難民の発生に対応し、緊急人道支援にも取り組みました。

騒乱による首都ディリ市内の国内避難民キャンプの支援では、時期により4～5カ所の避難民キャンプの運営を支援し、避難民のニーズを調査してさまざまな支援機関との調整にあたりました。また、避難民がディリから地方へ移動する際にいらなくなったテントを回収・洗浄し、政府に寄贈する活動も行いました。避難民の数が突出していた東部3県（ラウテン、パウカウ、ヴィケケ）の支援では、物資の配布、政府米の輸送支援のほか、避難民の短期雇用を通じて灌がい・水道施設を修復する事業など、多様な活動を展開しました。

緊急人道支援の一環として、日本のNGO、国際平和協力センター（IPAC）と協働し、対話促進のための教育を学校現場に導入する足がかりになるよう、教育関係者を

対象としたワークショップ（研修）を開きました。対話促進教育用の教材づくりのため、資料の翻訳なども行いました。

コーヒー事業では、高品質のコーヒーづくりをめざした技術指導を続ける一方、第二期事業の初年度として生産者組合「カフェ・タタマイラウ」の組織強化に重点を置きました。組合の政府登録を行って自分たちで輸出手続きができるようにするための準備として、リーダーたちと相談しながら組合の規定づくりを進めました。組合のシンボルとなるロゴマークの制定に向け、日本でのデザインの公募も行いました。また、生活改善事業への参加を促すため、組合参加世帯のなかで女性グループを組織し、定期的な会合を開くようにしました。今後も、事業のあらゆる面に組合員が積極的にかかわる制度をつくり、組合の自立的な運営へとつなげていく計画です。

金丸 智昭（PWJ東ティモール事業 現地責任者）

騒乱では警察と軍隊組織が崩壊し、独立まもないこの国の基盤の弱さが表れました。騒乱の遠因として、60～90%といわれる都市部の失業率を挙げることは簡単ですが、克服は容易ではありません。戦略的にさほど重要とみなされていない東ティモールのような小国が経済的に自立することの難しさと、自立支援の大切さを、改めて考えさせられました。



援助機関と支援の進め方を相談する金丸智昭（中央）



騒乱のなかで前年の2倍以上の収穫を上げたコーヒー事業

パキスタン PAKISTAN

2005年10月に起きた大地震の被災者支援の一環として、カシミール州ムザファラバード市近郊のタンドリ地域で、日本のNGO、緊急開発支援機構（JADE）などと協働して被災者キャンプを運営しました。被災者の自治組織をつくってキャンプ生活に関するさまざまな要望をくみ上げ、ソーシャルワーカーを巡回させて高齢者や女性から困りごとの相談を受けるなど、きめ細かい運営を心がけました。被災者・支援関係者らを対象に、人権保護や耐震建築についてのワークショップ（研修）も

開きました。キャンプで支援した被災者は最大時で250世帯、約1600人にのぼりました。

2006年4月以降は、元の土地への帰還を促しキャンプを閉鎖・統合するという現地政府の方針を受け、バスを提供して帰還を支援。帰還を望まない人々には別のキャンプへの移動を支援しました。タンドリキャンプは5月に閉鎖され、それをもってPWJのパキスタンでの活動は終了しました。

モンゴル MONGOLIA

ストリートチルドレンなど貧困家庭の子どもの支援として、児童保護施設「ホッタイル」を1997年から運営してきましたが、2006年度は子どもたちを施設で保護し続けるのではなく、できるだけ家庭に戻すことを基本方針としました。ソーシャルワーカーによる家庭調査や保護者面接などを行って、ホッタイルで暮らしていた39人のうち27人が家族のもとへ戻りました。一方、残った12人は、将来職業に就くことができるような教育環境を提供するため、別の保護施設「ベルビスト・ケアセンター」に移りました。

子どもたちは今後、高等教育や職業訓練を受けながら自立をめざします。

エルデネット市で続けてきた補習授業も、現地の教育機関が引き継ぐことになり、PWJとしての事業は終了しました。

モンゴル事務所は2006年7月に閉鎖しましたが、「ベルビスト」で生活する子どもたちの自立支援は今後も続けます。



現地スタッフの聞き取り調査に応じる被災者【パキスタン】



ホッタイルの子どもたちの記念撮影【モンゴル】

中国 CHINA

雲南省チベット人自治州で続けてきた貧困層への奨学金支給を、塔城中学校と蔵文中学校の計15人の生徒を対象に行いました。支援事業は2006年度で終了しました。

国内災害対応

将来起こりうる大規模な地震災害に備え、自治体や企業との連携を深めました。2006年3月、首都圏直下型地震などの際に大型テント「バルーンシェルター」を活用して被災者支援にあたることを想定し、東京都葛飾区と災害支援協定を結びました。世田谷区とも5月に同様の協定を締結し、両区や、すでに協定を結んでいる静岡県袋井市の防災訓練に参加しました。災害時の支援活動に関心のあった新日本石油には、バルーンシェルターの活用を提案。同社はシェルターを導入するとともに、2007年1月には工場

レバノン LEBANON

民兵組織ヒズボラによるイスラエル兵の拉致をきっかけに始まったイスラエルのレバノン侵攻で、多数の住民が難民・避難民となりました。帰還先の村落の被害が大きいと想定されたため、緊急支援を念頭に置いた現地調査を9月に行いましたが、支援事業の実施は見送りました。

所在地の川崎市と災害時の支援協定を結びました。

支援体制を強化するため、新たに国内災害専任のボランティアを募集しました。10人が登録し、7月に研修を実施しました。また、避難所運営時に活用するため、身体障害者でもスムーズに使える災害時用仮設トイレ（ユニバーサルトイレ）や、炊き出し用の調理器具を調達しました。バルーンシェルターと組み合わせて、被災者にとってより苦痛の少ない避難生活をサポートできる体制が整いました。



村に戻った住民から聞き取りをする岸谷美穂（左）、三浦真穂【レバノン】



バルーンシェルターを活用した世田谷区との防災訓練【国内災害対応】

国内活動

■活動資金充実へ企業との連携を拡大

活動資金を充実させ、支援を強化していくために、2006年度、PWJが重視したのは企業との連携の拡大でした。企業の社会貢献活動が広がるなか、PWJへの問い合わせや提案が増えてきたことも好機ととらえ、従来にも増して多くの企業と業務や専門性を生かした協働企画の実現を図りました。

ギフト業界の有力企業でつくるギフトカタログ連合会は、社会貢献活動の一環としてPWJへ寄付を行い、加盟各社が自社のカタログなどでこの取り組みを紹介しました。さらに一部の加盟社は、カタログを受け取った人が好きな商品を選べる「カタログギフト」の商品の一つに「PWJへの寄付」を取り入れました。企画がスタートすると、結婚式の引出物などとしてカタログギフトを受け取った方から多くの寄付をいただきました。また、同連合会の協力メーカーであるプレーリードッグは、PWJへの寄付を組み込んだギフト用タオルを商品化しました。同連合会の関係先以外の企業でも、香水輸入などを手がけるエクスパンドが寄付につながる香水の販売を始めました。

クレジットカードの利用ポイントをPWJに寄付できるしくみは2005年度、セゾンカードとの間で始まり、2006年度は国内最大手のJCBカードとの間でも実現しました。JCBとはまた、NGOとの連携企画としては先駆的な社会貢献カードの企画も進行。「ピースウィンズJCBカード」を

2007年初めから発行することが決まりました。利用金額の一部が寄付になるこの提携カードは、企業とNGOの新しい連携の形として高い関心呼び、日本経済新聞でも大きな記事になりました。

会社を挙げてPWJを通じた国際支援に取り組む企業もあります。自然派化粧品の販売などを行う風の音舎では、代理店のみなさま200人近くが正会員になってPWJの運営を支え、会社はこうした活動にマッチング(上乘せ)する形でPWJに多額の寄付をしています。

インターネットの利用者が指定されたバナー広告をクリックすると、協賛企業がクリック数に応じた寄付をするのがクリック募金。インターネットを活用した新しい支援方法として注目されていますが、2005年度の味の素グループやECナビに続き、キーワード検索のJWordのクリック募金もPWJのホームページ上で始めました。

■カードやネット、ブックキフに反響

個人のみなさまに対しては、長期キャンペーンとして、支援開始から5年がたったアフガニスタンでの活動への協力を訴えました。2001年9月11日のテロをきっかけに世界の注目を集めたアフガニスタンですが、新聞やテレビに取り上げられることも少なくなり、一方で現地の物価の上昇や援助資金の減少によって厳しい状況にあります。ニュースレターやホームページ、報告会などを通じて、

アフガニスタンの現状や支援の必要性を継続的に発信したところ、みなさまから多額のご支援をいただくことができました。また、ネットビジネス大手のサイバーエージェントは同社が運営するポータルサイト「@woman」上に、PWJアフガニスタン駐在スタッフ平井礼子のブログを開設。このブログを通じて支援の輪も広がりました。ブログによる「スタッフの顔が見える情報発信」を進めるため、IT企業ガイアックスの協力を得て、東ティモールとスーダン駐在のスタッフによるブログも開設しました。

手軽に寄付をできるしくみの開発にも引き続き取り組み、2006年12月には月々の会費や定額寄付の決済にもクレジットカードを使っていただけるようになりました。

2006年度、大きな反響を呼んだのは、不用になった本やCD、DVDなどをブックオフ・コーポレーションに買い取ってもらい、その買取金がPWJに寄付される「ブックキフ」です。本や雑誌、新聞などで紹介されたことをきっかけに賛同者が急増。会社ぐるみでの参加や、企業が地域住民向けに回収ボックスを設置していただくケースも生まれ、ブックキフによる寄付金額は前年の2倍以上になりました。

こうした取り組みの一方、支援活動に直接かかわらない部分の支出の削減に大胆に取り組みました。組織のスリム化を進め、8月には事務所を移転しました。年に10回、A4判2ページで発行していたニュースレターを、年4回、

A4判4ページの発行体制に変更し、できるだけ情報量を維持したまま、印刷費や郵送代を抑え、インターネットでの情報発信により力を入れていくことにしました。

■フェアトレード／収益事業

ピースコーヒーの産地、東ティモールで起きた騒乱によるコーヒー生産への影響が心配されましたが、収穫作業は現地スタッフを中心に行われ、精製された豆も例年通り日本へ届きました。フェアトレードは多くの雑誌などで紹介され、東急百貨店をはじめPWJの商品をギフトとして扱うところも増えました。

PWJが帝人とともに開発した緊急支援用大型テント「バルーンシェルター」は、災害時に避難所などとして活用できることが評価されています。PWJは2006年度、イオン系列のショッピングセンターや新日本石油、東京都葛飾区に計8セットを販売しました。

■研究事業

PWJの先駆的な活動経験を日本の国際協力の発展に生かす試みとして、蓄積してきた支援活動に関する情報データベースを公開するプロジェクトがスタートしました。文部科学省の委託による大阪大学などとの5か年間の共同研究事業として、基本設計に関する協議を行いました。



PWJを取り上げたギフトカタログ連合会加盟各社のカタログ



利用額の一部が寄付される「ピースウィンズJCBカード」



@womanでの「平井礼子のアフガニスタン便り」



NTTコミュニケーションズの社員ボランティアと協力したイベント

活動の足跡

年	月	地域		
1996	2	日本	ピース ウィンズ・ジャパン設立	
	2	イラク北部クルド人自治区	国内避難民支援開始	
	8	モンゴル	火災被災民緊急支援	
1997	11	インドネシア	干ばつ被災民緊急支援	
	12	モンゴル	「ホッテイル」事業開始	
1998	6	朝鮮民主主義人民共和国	緊急食糧支援	
	11	インドネシア	害虫対策支援、収入向上事業開始	
1999	4	旧ユーゴスラビア、コンゴ自治州	緊急支援開始	
	9	中国雲南省チベット人自治州	教育支援開始	
	10	東ティモール	緊急支援開始	
	10	日本	NPO法人格取得	
2000	3	モンゴル	雪害緊急支援	
	3	コンゴ自治州	事業終了・撤収	
	10	モンゴル	補習授業事業開始	
2001	1	インド	西部震災支援開始(9月終了)	
	1	モンゴル	雪害緊急支援	
	4	シエラレオネ	シエラレオネ帰還民支援開始	
	6	東ティモール	生活再建支援開始	
	11	シエラレオネ	リベリア難民支援開始	
	12	アフガニスタン	国内避難民緊急支援開始	
	12	日本	アフガニスタン復興NGO東京会議	
	12	日本	アフガニスタン復興NGO東京会議	
2002	2	シエラレオネ	コノ地区での帰還民支援開始	
	2	アフガニスタン	生活再建支援開始	
2003	1	イラク	緊急支援準備本格化	
	3	東ティモール	コーヒー支援事業開始	
	3	アフガニスタン	水資源調査開始	
	4	イラク	クルド人自治区外に支援拡大	
2004	12	イラン	バム震災緊急支援開始	
	3	リベリア	帰還民支援開始	
	7	モンゴル	地方教育支援開始	
	8	アフガニスタン	緊急給水支援	
	8	日本	イラク難病児来日治療	
	10	日本	新潟県中越地震被災者緊急支援	
	11	シエラレオネ	リベリア難民帰還開始	
	12	インドネシア	アチェ州にてスマトラ島沖地震・津波被災者緊急支援	
	2005	3	日本	静岡県袋井市と「災害時の支援協定」締結
		3	インドネシア	ニース島沖地震・パニャック諸島支援
		9	アメリカ	ハリケーン被災者支援
	2006	10	パキスタン	北部地震被災者支援(2006年5月終了)
2		イラン	事業終了・撤収	
3		インドネシア	事業終了・撤収	
3		日本	東京都葛飾区と「災害時の支援協定」締結	
5		日本	東京都世田谷区と「災害時の支援協定」締結 1	
7		東ティモール	国内避難民緊急支援開始	
7		モンゴル	ホッテイル運営終了、現地事務所閉鎖	
8		スーダン	帰還民支援事業開始 2	
8		アフガニスタン	干ばつ緊急食糧支援(～11月)	
8		日本	東京事務局を渋谷区笹塚へ移転	
2007	9	レバノン	緊急支援調査 3	
	9	アフガニスタン	干ばつ緊急給水支援(～12月) 4	
	1	中国雲南省チベット人自治州	事業終了	
1	シエラレオネ	事業終了		



1 世田谷区と災害時の協定締結(5月)



2 スーダン事業開始(8月)



3 レバノン現地調査(9月)



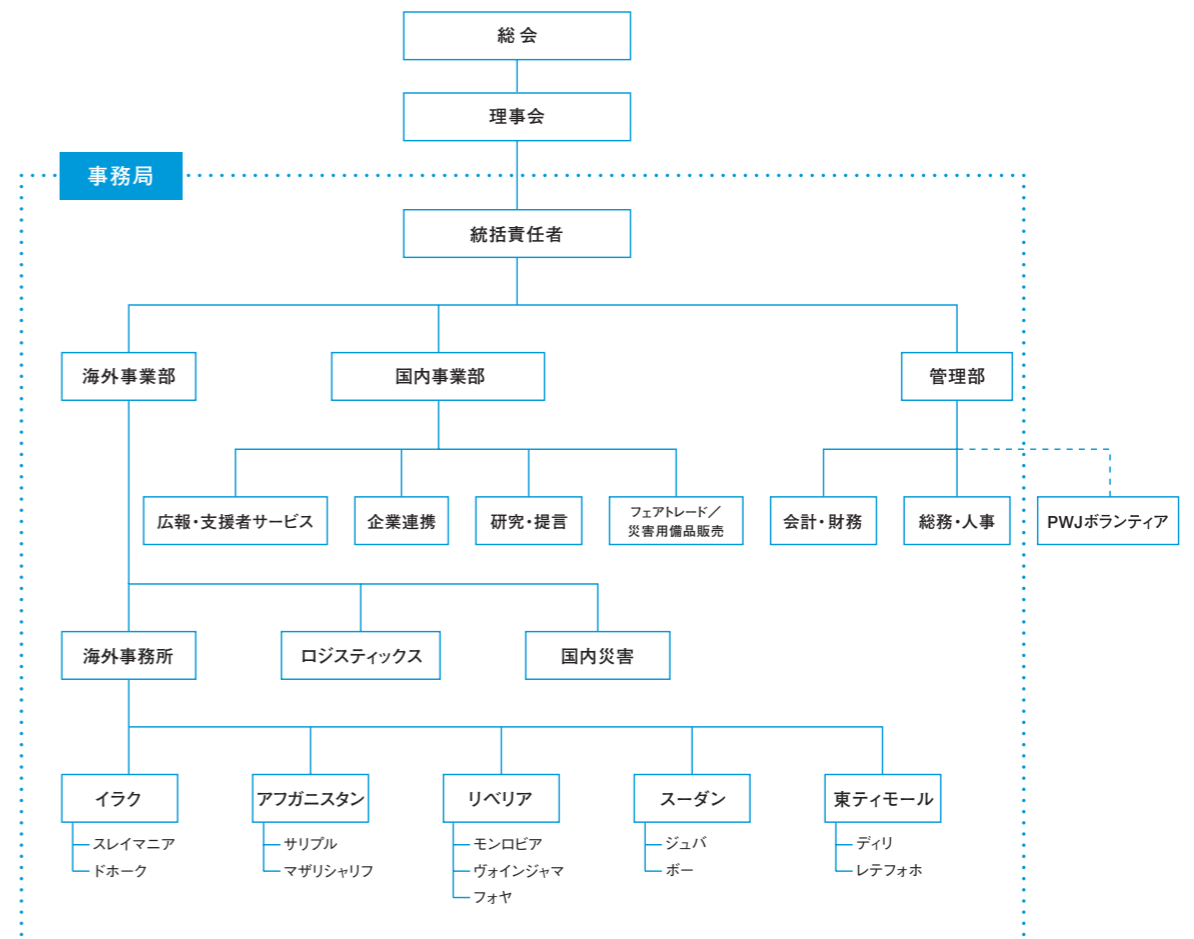
4 アフガニスタン緊急給水開始(9月)

役員一覧

- | | | |
|------|--------|---------|
| 代表理事 | 石井 宏明 | 神奈川県横浜市 |
| 理事 | 杏中 保夫 | 大阪府茨木市 |
| 理事 | 井植 敏 | 兵庫県芦屋市 |
| 理事 | 大西 健丞 | 東京都渋谷区 |
| 理事 | 木村 町子 | 愛知県名古屋市 |
| 理事 | 布施 幸子 | 青森県むつ市 |
| 理事 | 三宅 登志子 | 大阪府箕面市 |
| 監事 | 田中 新吾 | 東京都稲城市 |

※ 2007年5月現在
 ※ 杏中理事と田中監事は2007年4月の通常総会を経て新たに就任しました。

ピース ウィンズ・ジャパン組織図



※ 2007年5月現在
 ※ モンゴルでは支援を続けていますが、事務所は2006年7月に撤収しました。

2006年度会計報告

収支決算書 2006年2月1日～2007年1月31日

収入の部	(円)	構成比	支出の部	(円)	構成比
特定非営利活動に係る事業			特定非営利活動に係る事業		
会費収入	46,092,200	3.2%	イラク事業	332,658,040	22.9%
一般寄付金収入	55,549,285	3.8%	モンゴル事業	9,686,359	0.7%
特定目的寄付金収入 1	20,928,134	1.4%	インドネシア事業	2,777,987	0.2%
物品・現物等寄付収入	3,255,060	0.2%	東ティモール事業	47,690,161	3.3%
政府からの補助金収入	85,741,157	5.9%	シエラレオネ事業	59,447,231	4.1%
国際機関からの補助金収入 2	264,657,038	18.2%	アフガニスタン事業	54,405,370	3.7%
助成金収入	517,442,655	35.6%	中国事業	389,225	0.0%
業務委託収入	20,226,336	1.4%	イラン事業	969,436	0.1%
その他事業収入(原稿・講演料等)	2,119,148	0.1%	リベリア事業	260,256,389	17.9%
長期借入金収入	50,000,000	3.4%	パキスタン事業	30,679,656	2.1%
その他収入(固定資産売却収入、受取利息、雑収入等)	27,946,360	1.9%	スーダン事業	73,183,878	5.0%
小計	1,093,957,373		レバノン事業	2,937,474	0.2%
			国内災害事業	5,176,096	0.4%
			事業共通費	20,010,709	1.4%
			国内事業(広報・募金活動、調査研究等)	44,282,116	3.0%
その他の事業			東京事務局運営費	78,169,050	5.4%
収益事業収入	94,794,059	6.5%	その他支出(固定資産取得支出、為替差損、雑損失等)	60,832,602	4.2%
当期収入合計	1,188,751,432		小計	1,083,551,779	
			その他の事業		
			収益事業支出	98,832,318	6.8%
			当期支出合計	1,182,384,097	
			次期への繰越金 3	269,604,680	18.6%
収入計	1,451,988,777		支出計	1,451,988,777	

1 特定目的寄付金収入の内訳

イラク事業	2,017,326
モンゴル事業	2,431,674
インドネシア事業	177,131
東ティモール事業	688,961
シエラレオネ事業	788,105
アフガニスタン事業	11,119,481
リベリア事業	507,518
パキスタン事業	1,886,766
スーダン事業	314,212
国内災害事業	955,000
その他	41,960

(円)

2 2006年度に補助金、助成金、業務委託を受けた主な団体

- ジャパン・プラットフォーム (JPF) ● 外務省 ● 東京都
- 国際協力機構 (JICA) ● 国連食糧農業機関 (FAO)
- 国際移住機関 (IOM) ● 国連開発計画 (UNDP)
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
- 国連児童基金 (UNICEF) ● 国連世界食糧計画 (WFP)

3 前期からの繰越金・次期への繰越金には、補助金、助成金、業務委託、特定目的寄付金等の未使用分を含みます。

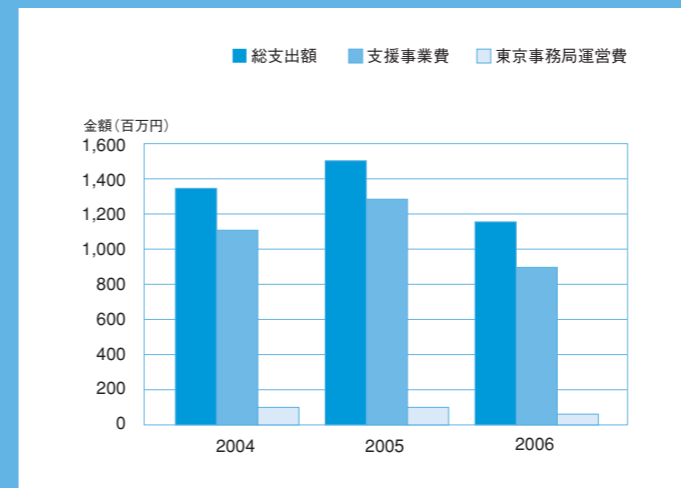
貸借対照表

2007年1月31日現在

単位:円

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計	科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計		
I 資産の部				II 負債の部					
流動資産	現金預金	170,605,446	720,863	171,326,309	流動負債	未払金	6,039,071	0	6,039,071
	海外現金預金	88,537,172	0	88,537,172		未払費用	536,986	0	536,986
	売掛金	0	12,976,460	12,976,460		未払法人税等	0	1,914,900	1,914,900
	商品	0	10,875,286	10,875,286		未払消費税等	15,350	92,550	107,900
	未収入金	4,279,877	0	4,279,877		前受金	0	9,134	9,134
	〔その他の事業会計〕立替金	22,178,115	0	22,178,115		預り金	1,520,220	0	1,520,220
	立替金	1,057,910	0	1,057,910		〔特定非営利活動に係る事業会計〕仮受金	0	22,178,115	22,178,115
	前払金	444,750	0	444,750	流動負債計	8,111,627	24,194,699	32,306,326	
	仮払金	1,110,413	0	1,110,413	固定負債	長期借入金	50,000,000	0	50,000,000
	流動資産計	288,213,683	24,572,609	312,786,292		退職給与引当金	6,229,129	0	6,229,129
固定資産	建物構築物	161,956	0	161,956	固定負債計	56,229,129	0	56,229,129	
	車両運搬具	3,991,251	0	3,991,251	負債合計	64,340,756	24,194,699	88,535,455	
	工具器具備品	6,171,273	72,606	6,243,879	III 正味財産の部				
	電話加入権	308,952	76,440	385,392	正味財産	246,697,795	1,538,410	248,236,205	
	商標権	1,939,763	1,006,480	2,946,243	〔うち当期正味財産増加額〕	[△47,773,148]	[3,142,577]	[△44,630,571]	
	ソフトウェア	1,190,723	4,974	1,195,697	正味財産合計	246,697,795	1,538,410	248,236,205	
	差入保証金	6,990,950	0	6,990,950					
	権利金	2,070,000	0	2,070,000	負債及び正味財産合計	311,038,551	25,733,109	336,771,660	
固定資産計	22,824,868	1,160,500	23,985,368						
資産合計	311,038,551	25,733,109	336,771,660						

支出の推移 (2004～2006年度)



※ 総支出額には繰越金を含みません。
 ※ 総支出額には支援事業費、東京事務局運営費のほか、収益事業、広報活動、調査研究活動などの経費を含みます。

2006年度 会計監査報告書



※ PWJは、監査法人トーマツによる外部監査を受けており、監査報告書を受領しております。